

令和6年度 事業報告

1. 概況

福井県法人会連合会は、公益法人制度のもと各単位会と緊密な連絡協調を図り、充実した公益目的事業等を実施した。

「税知識の普及推進事業」では各種税務研修会の開催、「納税意識の高揚事業」として法人会カップ U-12 サッカー大会及びわんぱく・中学駅伝大会での税金クイズの実施、絵はがきコンクールの実施、「税制・税務に関する提言活動」として税制改正の提言要望、全国大会への参加、「地域企業の発展支援・社会貢献事業」として青年部会と女性部会の研修会の開催、ひよこ手帳キャンペーン・少年サッカー・駅伝大会への特別協賛、キッズ防犯ブザーキャンペーンの協賛、「単位会への公益事業への助成」を行った。

さらに、各単位会では組織基盤強化のための会員増強に積極的に取り組み、福利厚生面でも協力三社と制度向上に係る情報交換を密に実施した。

また、県青連は第 38 回「法人会全国青年の集い福井大会」を開催した。常日頃から取り組んでいる「租税教育活動」、「健康経営プロジェクト」、「部会員増強」について全国の青年部会員の仲間と情報共有し交流を深める有意義な場となった。

今後も、福井県連は「公益社団法人」として引き続き県下 6 法人会との連携を密に行い、関係諸官庁・他団体の支援をいただきながら会務運営の充実・活性化に取り組む。

2. 主要事業報告

適正な申告・納税を普及、推進する事業（公1）

(1) 税知識の普及を目的とする事業・・・「税知識の普及推進事業」

◇ 国税局所管法人税務研修会

日 時 令和 6 年 11 月 29 日

会 場 福井県産業会館

出席者 57 名

内 容 「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組等について」

金沢国税局調査査察部調査査察部長 高 雅博 氏

「インボイス制度の新たな取扱いについて」

金沢国税局課税部消費税課実査官 大橋 彪磨 氏

「事前照会に対する文書回答手続きの利用について」

金沢国税局課税部審理官主査 上田 美穂 氏

「申告書の自主点検に関する確認表の活用ポイント」

金沢国税局調査査察部調査管理課主査 福元 敦 氏

「令和 6 年度税制改正法人税関係の改正について」

金沢国税局調査査察部調査管理課国税調査官 松森 久哲 氏

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業・・・「納税意識の高揚事業」

◇ 税金クイズの実施

税に関心をもってもらおうと三者一択の税金クイズを「法人会カップ 2024U-12 福井県少年サッカー選手権大会」及び「2024 わんぱく 駅伝・2024 中学駅伝」に出場した選手に配布した。

クイズの応募合計は 187 校から 881 名の応募があり、全問正解 347 名に対して記念品を授与した。

◇ 絵はがきコンクールの実施

「税に関する絵はがきコンクール」は女性部会が主管となり積極的に展開をしており、令和 6 年度は県下 109 校から 3,835 点の作品応募があった。各法人会から選出された優秀作品による（県連）審査会を行い、もっとも優秀な作品として小浜法人会の作品を選出し県法連会長賞を授与した。

（県連）審査会

日 時 令和 6 年 9 月 26 日
会 場 ザ・グランユアーズフクイ
出席者 （県女連）正副会長、外部審査員 計 16 名

（局連）審査会

日 時 令和 6 年 10 月 11 日
会 場 ハイアットセントリック金沢
出席者 各県連女連協会長、金沢国税局課税部法人課税課担当官、外部審査員 計 11 名

◇ 広報活動の充実

「税を考える週間」及び「確定申告」時に、税制改正に関する提言並びに法人会活動を紹介した新聞広告を掲載した。また、法人会の知名度向上及び組織拡大を目的にテレビ、ラジオ等を中心に広報した。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業・・・「税制・税務に関する提言事業」

◇ 税制改正の要望収集並びに提言要望

各法人会から提出された税制改正についての要望事項を収集し福井県連としての見解をまとめ全法連に対して要望書を提出した。また、「令和 7 年度税制改正に関する提言要望」の実現に向けて、例年どおり地元国会議員及び地方自治体に対する要望活動を実施した。

なお、福井県法人会連合会の「令和 7 年度税制改正要望事項」は別添のとおりである。

国会議員及び地方議員に対する要望活動

(1) 国会議員

要 望 先				実施法人会
衆議院議員	稲田	朋美	氏	県法連
衆議院議員	斉木	武志	氏	南 越
参議院議員	山崎	正昭	氏	県法連
参議院議員	滝波	宏文	氏	県法連

(2) 地方自治体

要 望 先				実施法人会
福井県知事	杉本	達治	氏	県法連
福井県議会議員	宮本	俊	氏	県法連
福井市長	西行	茂	氏	福 井
福井市議会議員	池上	優徳	氏	福 井
永平寺町長	河合	永充	氏	福 井
永平寺町議会議員	酒井	圭治	氏	福 井
敦賀市長	米澤	光治	氏	敦 賀
敦賀市議会議員	中野	史生	氏	敦 賀
美浜町長	戸嶋	秀樹	氏	敦 賀
美浜町議会議員	川畑	忠之	氏	敦 賀
若狭町長	渡辺	英朗	氏	敦 賀
若狭町議会議員	辻岡	正和	氏	敦 賀
越前市長	山田	賢一	氏	南 越
越前市議会議員	大久保	健一	氏	南 越
鯖江市市長	佐々木	勝久	氏	南 越
鯖江市議会議員	佐々木	一弥	氏	南 越
越前町長	青柳	良彦	氏	南 越
越前町議会議員	佐々木	一郎	氏	南 越
南越前町長	岩倉	光弘	氏	南 越
南越前町議会議員	熊谷	良彦	氏	南 越
池田町長	杉本	博文	氏	南 越
池田町議会議員	宇野	一正	氏	南 越
小浜市長	杉本	和範	氏	小 浜
小浜市議会議員	藤田	靖人	氏	小 浜
おおい町長	中塚	寛	氏	小 浜
おおい町議会議員	細川	正博	氏	小 浜
高浜町長	野瀬	豊	氏	小 浜
高浜町議会議員	大塚	ひとみ	氏	小 浜
大野市長	石山	志保	氏	奥 越
大野市議会議員	高田	育昌	氏	奥 越
勝山市市長	水上	実喜夫	氏	奥 越

勝山市議会議長	松山 信裕 氏	奥 越
坂井市長	池田 禎孝 氏	坂 井
坂井市議会議長	戸板 進 氏	坂 井
あわら市長	森 之嗣 氏	坂 井
あわら市議会議長	毛利 純雄 氏	坂 井

◇ 全法連主催事業

第 40 回法人会全国大会鹿児島大会 （親会）

日 時 令和 6 年 10 月 3 日

会 場 城山ホテル鹿児島

出席者 24 名

◇ 第 38 回法人会全国青年の集い福井大会 （青年部会）

日 時 令和 6 年 11 月 8 日

会 場 サンドーム福井

出席者 8 名

◇ 第 18 回法人会全国女性フォーラム広島大会 （女性部会）

日 時 令和 6 年 4 月 18 日

会 場 広島グリーンアリーナ

出席者 19 名

◇ 北法連主催事業

第 3 回北陸地区青年の集い富山大会 （青年部会）

日 時 令和 7 年 2 月 21 日

会 場 オークスカナルパークホテル富山

出席者 24 名

◇ 法人会全国青年の集い「福井大会」関係会議

法人会全国青年の集い「福井大会」第 6 回実行委員会

日 時 令和 6 年 4 月 12 日

会 場 せくみ屋

出席者 33 名

全法連青連協役員会（令和 6 年度第 1 回）

日 時 令和 6 年 4 月 25 日

会 場 フェニックス・プラザ

全法連青連協役員会（令和 6 年度第 2 回）

日 時 令和 6 年 6 月 10 日

会 場 全法連会館

全法連青連協定時連絡協議会

日 時 令和 6 年 6 月 10 日
会 場 全法連会館

法人会全国青年の集い「福井大会」第 7 回実行委員会

日 時 令和 6 年 6 月 28 日
会 場 ロイヤルグレース大聖堂
出席者 33 名

法人会全国青年の集い「福井大会」第 8 回実行委員会

日 時 令和 6 年 8 月 19 日
会 場 福井県織協ビル
出席者 32 名

全国青年の集い 5 県連会議

日 時 令和 6 年 8 月 23 日
会 場 古名屋ホテル（山梨）

全法連青連協役員会（令和 6 年度第 3 回）

日 時 令和 6 年 8 月 30 日
会 場 全法連会館

法人会全国青年の集い「福井大会」第 9 回実行委員会

日 時 令和 6 年 9 月 25 日
会 場 福井県織協ビル
出席者 42 名

全法連青連協役員会（令和 6 年度第 4 回）

日 時 令和 6 年 10 月 7 日（WE B 参加）

法人会全国青年の集い「福井大会」第 10 回実行委員会

日 時 令和 6 年 10 月 17 日
会 場 福井県織協ビル
出席者 40 名

全法連青年部会連絡協議会（令和 6 年度第 2 回）

日 時 令和 6 年 11 月 7 日
会 場 フェニックス・プラザ

全法連青連協役員会（令和 6 年度第 4 回）

日 時 令和 6 年 12 月 20 日
会 場 全法連会館

全法連青連協役員会（令和 6 年度第 5 回）

日 時 令和 7 年 1 月 30 日

会 場 全法連会館

地域社会の健全な発展・社会への貢献を目的とする事業（公2）

(1) 地域企業の健全な発展に資する事業・・・「地域企業の発展支援事業」

◇ 第 12 回定時総会記念講演会

日 時 令和 6 年 6 月 17 日

会 場 ザ・グランユアーズフクイ

出席者 60 名

演 題 「ウソの見抜き方」

詐欺・横領等知能犯事件専門家／元千葉県警警部 森 透匡 氏

◇ 研修会（役員）

日 時 令和 6 年 12 月 18 日

会 場 福井県協ビル

出席者 51 名

演 題 「国税の仕事 ～自身の経験を通じて～」

金沢国税局課税部長 森谷 義光 氏

◇ 研修会（青年部会）

第 38 回法人会全国青年の集い「福井大会」開催のため延期

◇ 研修会（女性部会）

日 時 令和 6 年 9 月 19 日

会 場 きらめきみなと館

出席者 132 名

内 容 寄席演芸 「講談」に描かれる人の繋がり

講談師《真打》 日向ひまわり さん

(2) 地域社会への貢献を目的とする事業・・・「地域社会貢献事業」

◇ 令和 6 年度「ひよこ手帳キャンペーン」に特別協賛

新入学児童を交通事故から身を守ることを願って、春の交通安全キャンペーンの一環として毎年「ひよこ手帳キャンペーン」を実施し、県内すべての新入学児童に手帳を配り交通安全の意識高揚をはかっている。令和 6 年度は「ひよこ手帳」を 5,754 名に配布した。

ひよこ手帳贈呈式

日 時 令和 6 年 4 月 9 日

会 場 福井テレビ 3F 大会議室

◇「法人会カップ 2024U-12 福井県少年サッカー大会」に特別協賛

「法人会カップ 2024U-12 福井県少年サッカー選手権大会」に令和 6 年度も特別協賛し、49 チーム延 687 名の選手が参加した。

日 時 令和 6 年 7 月 6 日～7 月 27 日

場 所 日東シンコースタジアム丸岡サッカー場等

◇「2024 わんぱく 駅伝・2024 中学駅伝」に特別協賛

「2024 わんぱく 駅伝・中学駅伝」に一昨年に引き続き特別協賛し、わんぱく 駅伝に 34 チーム、中学駅伝に 24 チーム、延 406 名の選手が参加した。

日 時 令和 6 年 9 月 29 日

場 所 福井運動公園補助競技場周辺コース

◇「キッズ用防犯ブザープレゼントキャンペーン」に協賛

令和 6 年 4 月に小学 1 年生を迎えた福井県内の児童全員にキッズ用防犯ブザーを配布した。

◇ その他

「財政健全化のための健康経営プロジェクト」の推進活動 （青年部会）

「食品ロス」の普及・推進活動 （女性部会）

第 38 回法人会全国青年の集い福井大会

日 時 令和 6 年 11 月 7 日・8 日

参加者 約 2,300 名

【7 日】

◆フェニックス・プラザ

全法連青連協第 2 回連絡協議会

租税教育活動プレゼンテーション

健康経営大賞

◆コートヤード・バイ・マリオット福井

部会長ウェルカムパーティー

【8 日】

◆コートヤード・バイ・マリオット福井

部会長サミット

テーマ：部会員増強について

◆サンドーム福井

会員交流分科会（1 回目）

テーマ：租税教育活動

会員交流分科会（2 回目）

テーマ：健康経営プロジェクト

記念講演会

演題：「足し算で生きる～がんステージ 4 からの生還～」

講師： 元フジテレビアナウンサー 笠井 信輔 氏

大会式典

租税教育プレゼンテーション

最優秀賞 立川法人会（東京）

「租税教室：シン・立川モデル～新たな挑戦～」

健康経営大賞

・青年部会の部

最優秀賞 世田谷法人会（東京）

「セミナー 10 回開催で健康経営

徹底理解～学ぶ・歩く・食べる～」

・企業の部

最優秀賞 ㈱金沢シール（石川・金沢法人会）

「社員の健康が会社のチカラ」

部会員増強表彰

福井県連 3 年連続純増賞

敦賀法人会 優秀賞

福井法人会・南越法人会・奥越法人会・坂井法人会 奨励賞

敦賀法人会・坂井法人会 3 年連続純増賞

大懇親会

租税教育活動パネル展示

物産展

単位会への助成金運営事業（公3）

◇ 単位会の公益事業への助成

単位会における納税意識の高揚などに資する公益事業の推進のため各会に助成金を配賦した。

組織基盤の拡充並びに会員支援のための親睦交流等に資するための事業（他1）

(1) 会員増強に資する事業・・・「会員増強事業」

全ての会が会員数の純増を目的に掲げ、組織委員会、厚生委員会の連携を強化し施策を立て、法人会一体となって新規加入の推進に努めた。しかしながら、会員減少に歯止めをかけることができなかった。

◇ 福井県法人会連合会

法人会名	7.3.31 現在 所管法人数	7.3.31 現在 会員数（期末）	7.3.31 現在 加入率	6.4.1 現在 会員数（期首）	会員数 増減
福 井	7,004	3,639	52.0	3,670	△ 31
敦 賀	1,339	887	66.2	893	△ 6
南 越	3,649	1,905	52.2	1,970	△ 65
小 浜	898	446	49.6	460	△ 14
奥 越	963	477	49.5	486	△ 9
坂 井	1,381	756	54.7	767	△ 11
合 計	15,234 社	8,110 社	54.0%	8,246 社	△136 社

◇ 青年部会 会員数

法人会名	6.4.1 現在 （期首）	7.3.31 現在 （期末）	増 減
福 井	112	107	△ 5
敦 賀	31	32	1
南 越	26	27	1
小 浜	53	46	△ 7
奥 越	29	31	2
坂 井	52	52	0
合 計	303 名	295 名	△ 8 名

◇ 女性部会 会員数

法人会名	6.4.1 現在 （期首）	7.3.31 現在 （期末）	増 減
福 井	82	80	△ 2
敦 賀	44	39	△ 5
南 越	58	54	△ 4

小 浜	30	28	△ 2
奥 越	35	33	△ 2
坂 井	49	49	0
合 計	298 名	283 名	△ 15 名

(2) 会員支援に資する事業・・・「福利厚生制度事業」

令和 6 年度の「C h a l l e n g e 100 キャンペーン」に積極的に協力をした。

経営者大型総合保障制度

(令和 7 年 3 月末現在)

法人会名	加 入 企業数 (社)	加入率 (%)	役員企業 加入数 (社)	役員企業 加入率 (%)
福 井	813	22.4	53	69.7
敦 賀	263	29.3	40	100.0
南 越	392	19.8	30	48.3
小 浜	182	39.5	33	94.2
奥 越	111	23.7	16	51.6
坂 井	201	26.0	28	58.3
合 計	1,962 社	23.9%	200 社	68.4%

ビジネスガード

法人会名	加 入 企業数 (社)	加入率 (%)
福 井	745	20.85
敦 賀	143	16.10
南 越	242	12.53
小 浜	59	12.88
奥 越	62	13.57
坂 井	190	24.61
合 計	1,441 社	17.83%

がん保険制度

法人会名	加 入 企業数 (社)	加入率 (%)
福 井	622	17.4
敦 賀	105	11.9
南 越	291	15.1
小 浜	55	12.1
奥 越	110	24.0
坂 井	133	17.5
合 計	1,316 社	16.4%

◇ P E T 健診料金割引制度の活用を支援

6.4.1～7.3.31 健診数 福井県済生会病院 106 名
福井大学医学部附属病院 19 名

1. 事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項：なし

令和 6 年 6 月

令和 7 年度税制改正要望事項（抜粋）

公益社団法人 福井県法人会連合会

【全法連から示された検討テーマに沿って要望事項を取りまとめている。】

1 基本的な課題

(1) 税・財政改革のあり方

① 財政健全化に向けて

巨額の財政赤字の解消に向け、特に富裕層（高所得の個人）及び大企業に対しての課税の強化を要望する。

② 社会保障制度に対する基本的考え方

社会保障制度の基本は保険料による支え合いであり、社会保障と税の一体改革は、消費税率引き上げを持って一旦の区切りを迎えたが、一般歳出の 50%を社会保障費が占める現状において持続可能な社会保障制度を作っていくには、社会保障の負担のあり方について不断の検討が必要である。

中小企業においても「賃上げ」を求めるのであれば手取額の増加として社会保険料の引き下げ実施を要望する。

なお、役員報酬の定期同額給与及び事前確定届出給与を活用し、税収面においては法人税、所得税とも結果的には影響はないものの、事前確定届出給与部分について社会保険上は標準賞与額に限度が定められていることから、支給される報酬総額は変わらないのに雇用者（法人）及び役員が負担する社会保険料を削減できるスキームも指摘されているところであり、基準報酬額の算定又は社会保険料率の適用に当たっては何らかの手当てがされるべきである。

③ 行政改革の徹底

現在の我が国には多数の税目があり、納税者（企業・事業者）の事務が煩雑になっており、いわゆる納税協力コストも増加しているものと考えられる。

そこで、所得、資産、消費の各課税を基本として統合することにより、納税者の事務負担を軽減するとともに、税に携わる公務員の数を大幅に削減することを要望する。

(2) 経済活性化と中小企業対策

① 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は、全国法人数の約 99%、その従業員数は約 70%を占めており、その財務基盤は脆弱である。長引くデフレから完全に脱却するには賃金引上げ、中小企業の生産性向上（設備投資等）が必要不可欠であり、それを当面の間後押しする制度が必要である。中小企業経営強化税制及び中小企業投資促進税制については、その適用期限が令和 7 年 3 月 31 日まで延長されているところ、更なる延長を求める。

また、事業のオンライン化が進む中で、中小企業についてもデジタル化に対応してい

くことが求められ、デジタル化のための取組を通じて、業務の効率化、付加価値の増大を通じた生産性を向上させることが可能であり、特に経済環境等の変化に対応するための中小企業のデジタル化を促進するため、必要な新たな税制措置を講ずることを要望する。

② 事業承継税制の拡充

少子高齢化が進む中、中小企業数は年々減少しており、特に中小企業の休廃業・解散件数が増加している。経営者の平均年齢は上昇しており、後継者不足が深刻な問題となっている中、中小企業の事業承継が一段と厳しさを増している。

また、近年は大手企業から中小企業への M&A のアプローチが多数届いている現状から我が国経済の主役は全国法人数の大多数を占める中小企業である以上、事業承継がスムーズに実行できるよう異次元の事業承継税制を策定されるよう要望する。

非上場会社の株式に係る相続税、贈与税の納税が猶予及び免除される法人版事業承継税制の恒久化を求めるが、当面は特例事前計画の提出期限の更なる延長を要望する。

③ 消費税への対応

これまでも消費税率については単一税率が望ましいと求めてきたところであるが、インボイス制度が導入され経過措置で6年間の緩和期間後は、経済活動に対する影響が小さく税収が景気や人口構成の変化にされにくい特徴がある消費税の税率を20%程度に引き上げ、現行の軽減税率（税率は維持）を存置することで、安定財源の確保及び低所得者の負担軽減を目指していくことを要望する。

2 税目別

(1) 相続税・贈与税関係

経済の活性化に資するよう、相続税・贈与税の基礎控除の引き上げを要望する。

(2) 地方税関係

円安に伴うインバウンド増加、アフターコロナの旅行を背景に、国内外の旅行者のオーバーツーリズムによる観光地の交通混雑やごみ問題等を解消するための目的税として、観光地のホテル・旅館を利用する外国人・日本人すべての宿泊客から100円程度を課税・徴収する目的税の創設（導入）を要望する。

3 その他

震災復興等

令和6年能登半島地震に対する震災復興については、先の東日本大震災からの復興の財源を確保するために創設された復興特別税のような手法はやるべきではない。我が国は震災他自然災害が多い国であり、その備えとして様々な国土強靱化対策を図ってきているところであるが、今後も特に被災者も負担することになる新規復興税は導入せず国債を発行して対応することを要望する。